

討 論

4年連続の黒字と 財政調整基金大幅増を高く評価

新政いさま (吉田 義人 議員)

平成25年度一般会計歳入歳出決算について、実質的な財務判断となる実質単年度収支額は前年度比31・3%増の3億8088万円余と4年連続の黒字となりました。これは厳しい財政状況の下、ますます増加する行政需要に対して全庁体制で効率的な事業執行を行った結果であり、特に税務署OBの採用や収納担当チームの編成など、財源確保策としての収納業務に力を入れたことを始め、適正な執行管理や徹底した経費節減に努めた職員の努力の成果と高く評価します。

また、少子高齢化により歳出の増加が予想される扶助費への備えや社会インフラの準備などの必需財源の確保に向け、財政調整基金の積立がますます重要となります。この点においても平成25年度末の財政調整基金残高は、前年度末残高の8億4203万円余から14億7456万円余へと大幅な伸びを示しました。財政調整基金の適正規模は、標準財政規模の10%程度と言われており、本市においては約22億円が当面の目標額となります。この数値目標に大きく近づいたことも、市民の生活に大きな安心をもたらすものとして高く評価します。



厳しい財政状況下での経費削減努力で4年連続黒字を評価

ぞま大志会 (池田 徳晴 議員)

平成25年度の一般会計決算状況を見ると依然厳しい財政状況下での事業執行となりました。このようなか、実質単年度収支額は、前年度より増え約3億8千万円であり、4年連続の黒字となりました。その要因は、各部署がボトムアップによる業務改善を実施し、創意工夫がなされ、節約

を励行するなど、全庁組織一丸となって経費削減を行った結果であると率直に評価します。一方、市税の調定額は約193億円、収入済額は約179億4千万円で、収納率は前年度より0・7ポイント上がり、93%と改善が図られ、収入未済額も大幅に改善されま

した。このように収納向上対策に精力的に取り組む、滞納を減少させている市職員の努力に対し大いに評価をいたしますが、残念ながら依然として約11億9千万円の収入未済額があり不納欠損額は約1億7千

児童ホーム関連条例に反対 なぜ保護者負担金を一律にするのか

神奈川ネット (加藤 陽子 議員)

来年度からの子ども・子育て支援新制度に関わる条例整備のひとつとして「座間市児童ホーム入所に関する条例の一部を改正する条例」が提案されました。これは、児童ホームの保護者負担金を、これまで所得に応じて18区分に段階をつけていたものから一律にする条例改正です。

一律の負担金額にすることによって、今年度でみると217名が負担増、259名が負担減となり、年間最大で負担増は2万8800円、負担減は2万6520円にもなりません。改正の理由は他市がすべて一律だからということ

大型補正を活用し前倒しの 投資的事業執行を評価します

公明党 (稲垣 敏治 議員)

平成25年度決算について、歳入は、収納対策に特に力を注ぎ、しっかりとした計画を持ち、準備を進め、確実に実施した結果、各会計において見事な収納率向上が図られたことに対し、関係者の皆さまに敬意を表します。

一方、歳出においては、人件費、公債費、扶助費を前年度比1・4ポイント低下させ、扶助費の伸びが避けられない状況にもかかわらず、義務的経費の減少に努めました。そ

万円にも上っています。引き続き、現年度分の収入未済額を減少させ、滞納繰越分へ移行させぬよう、収納向上に向けて忍耐と創意工夫を凝らし、業務推進に努めていただくよう要望し、平成25年度決算の認定に賛成します。

す。事務的な作業量が問題というわけでもなく、また負担金総額の差が何を意図するかわからず、負担金を変える意味はどこにあるのでしょうか。所得の少ない家庭の負担を増やし、一方、所得の多い家庭の負担を減らすには、それなりの大義があつてこそ保護者は納得すると考えます。

児童ホーム利用者の多くは、同じく所得に応じた応能負担料金である保育園の利用を経てきています。今回の負担金の一律化については、保護者が理解できる理由による提案とは考えられないため反対します。

厳しい財政状況の中、全庁組織が丸となり経費削減に努力され、見直すべきものはきちんと見直しつつ厳正な予算管理がなされました。そして実質単年度収支額を四年連続の黒字とした効率的な事業執行に賛意を表します。

職員の人件費、生活保護費削減の決算に反対

日本共産党 (中澤 邦雄 議員)

平成25年度市税の決算額は、個人市民税所得割の一人当たりの納税額や、一企業当たりの法人市民税法人税割が、前年度に比べて減額になってい

ます。これは市内の市民生活経済状況が厳しいことを物語っています。安倍政権はデフレ克服のため大胆な金融緩和を行い、個人消費を伸ばすために民間企業に対し賃金引き上げを求め、一方で消費税を8%に引き上げるため、国家公務員の給与を2012年度から2年間で7・8%賃下げしました。

そして昨年、地方自治体に対し、国に準じた地方公務員の所得の低い層には重く高い層には軽い児童ホーム運営費の改悪に反対

所得の低い層には重く高い層には軽い 児童ホーム運営費の改悪に反対

会派に所属しない議員 (沖永 明久 議員)

児童ホームの運営費をこれまで所得に応じて月額2300円から6910円まで16段階の累進性がとられていたものを、全て一律月額4700円に改める条例案について強く反対します。

所得に応じた応能負担から一律の応益負担へと変えることとの意義について、当局から説得力のある説明はなく、あったのは「直営で学童保育を行っている県内各市が全て応益負担だから」という答えだけです。今回の改悪で、所得の低い層ほどその負担は重くなり、最大で年間2万8800円の

議会日誌

- 8・6 全国市議会議長会研究フォーラム：岡山県岡山市(17)
- 8 議会改革特別委員会
- 8 議会報告会開催委員会
- 11 基地対策特別委員会要請行動
- 11 防衛省南関東防衛局
- 12 基地対策特別委員会行政視察
- 12 横須賀市
- 12 香川県善通寺市議会視察来庁
- 21 議会運営委員会
- 28 第3回定例会本会議
- 28 代表者会議
- 29 第3回定例会本会議
- 4 第3回定例会本会議
- 5 第3回定例会本会議
- 8 第3回定例会本会議
- 8 企画総務常任委員会
- 10 健康福祉常任委員会
- 11 教育市民常任委員会
- 11 都市環境常任委員会
- 16 企画総務常任委員会
- 16 健康福祉常任委員会
- 17 教育市民常任委員会
- 17 都市環境常任委員会
- 18 基地対策特別委員会
- 19 議会ICT推進検討会
- 22 議会報告会開催委員会
- 24 議会運営委員会
- 26 議会運営委員会
- 29 第3回定例会本会議
- 9 議会だより編集委員会
- 9 全国都市問題会議：高知県高知市(10)
- 10 議会報告会開催委員会
- 10 議会報告会開催委員会
- 17 議会改革特別委員会
- 21 厚木基地周辺市議会基地対策協議会実行運動：防衛省、外務省、総務省
- 23 神奈川県市議会議長会定例会、正副議長研修会：川崎市
- 25 議会報告会
- 28 新政いさま行政視察：兵庫県相生市、陸上自衛隊青野原駐屯地、小野市(29)
- 29 高座清掃施設組合議会第2回臨時会
- 31 福岡県行橋市議会視察来庁
- 31 議会だより編集委員会
- 6 厚木基地騒音対策協議会要請活動：防衛省、外務省
- 7 議会報告会開催委員会
- 7 議会改革特別委員会
- 13 全国市議会議長会基地協議会関東部総会：東京都狭山市